

【平成28年度千葉県障害児等療育支援事業についての私案】

2015年11月4日
千葉県療育支援専門部会委員
NPO法人コスモスの花
前本達男

■千葉県障害児等療育支援事業（以下「本事業」）は、平成26年度において、年度途中での県からの給付支払いの一部停止という自体が生じた。財源の上限？となったためのカットということが県の説明であった。

そして、この事態を受けて、平成27年度から、個別案件毎の年間回数の上限が設定された。これに伴い、次の3つの問題が生じ、受託事業所と現場において、非常に大きな混乱が生じた。

県の当初の説明では、上限回数を上回る特段の事情がある場合は、個別に県に申し立てることで相談に乗るとの説明であったが、年度当初の申し込みの時点で既に年間予算（約1億円）に達したとの理由で、年度途中での申し込みは、事情の如何を問わず内容を吟味することなく門前払いで却下となっている。そのため、今年度新規に生じた制度に収まらない複雑困難事例への対応や、元々年3、4回の対応では収拾のつかない事例に、従来通り本事業を適応させることが困難となり、特に民間法人では収益を度外視しての取り組みとならざるを得なかった。

また、訪問先施設に制限が加わり、特に学校が外されたため、本事業を使って実際に学校と協業している地域では、事業の継続性の担保に苦慮している。

更に、現実に児と係わる者の資格要件が厳格化され、それ自体は要項に則っているものであるが、従来の県の対応から猶予期間を置くことなく激変したため、現場では非常に大きな混乱が生じている。

これらの混乱に対し、県担当者への問い合わせを行っても、内容について共に考える姿勢は皆無で、説明も手続き論に終始し、納得のいく回答が得られたとの感触を持つ事業所はほとんどない。

平成25年度までの本事業は、受託事業所にとって手続きが簡略で柔軟性に富んでいたため、受託事業所側もその部分に甘えて安易に実施していた面があり、これを機に大いに反省するところでもあった。

その対応として、NPO法人コスモスの花（前本達男）とNPO法人にじと風福社会（吉野真理子）が呼びかけ人となり、2015年1月8日、9月12日の2回、受託法人（公民いずれもあり）有志と県障害福祉課との情報交換会を行った。第1回の時に、実態調査の必要性が認識され、今年度を実施し約2/3の43施設から回答を得た。9月の第2回の情報交換会ではその結果を享有すると共に、今年度における本事業の問題点の拾いあげと共有がなされた。

第2回の情報交換会で出た主な議論は次のようなものである。

- 1) 予算に上限があることは誰しも理解している
- 2) その限られた予算を、最もよく対象者に還元するにはどうしたらいいか、継続して考えていきたい
- 3) 障害児をとりまく現在の環境から考えると、本事業の前身である地域への施設開放の施策との整合性は必須と考えなくてもよいのではないか
- 4) 本事業を法定サービスへのつなぎ、もしくは法定サービスから漏れてしまうケースへの対策事業と位置づけていいのではないか
- 5) 今年度対象施設を狭く限定したために、アプローチできなくなってしまったケース（困っているお子さん）がいた
- 6) 実施職員の資格要件を厳格化したために、これまで継続して係わっていた（すなわち最もよく事情が分かっている、お子さんやご家族の信頼があった）担当者が担当できなくなってしまったケースがあった
- 7) 職員の資格要件の実施までに5年程度の移行期間があってもよかったのではないか
- 8) 今年度は予算が不足するとの事前情報を承知していたので、申請件数を前年の1/3に減らしたのに、年度当初で総額が昨年度と同等というのは、どう理解したらいいのかとの疑義があった
- 9) もし成人がだめ、ということになると、児童期から繰り越して困難に直面している成人への支援が途絶えてしまうので、考慮が必要である
- 10) 予算の配分を、個別給付から、ある程度前年実績等を勘案して配分する方法はできないだろうか
- 11) 10) の場合、新規参入施設の排除にならないような配慮が必要である
- 12) 本事業が実際に理念通りの実施となっているかの第三者評価が必要ではないか
- 13) 実施する県からの十分な説明が必要なのではないか

■以上のような議論を踏まえ、療育支援専門部会での本事業の担当委員である前本が私案をとりまとめた

総則

- 1) 本事業の意義は「療育」にある
- 2) 本事業の対象者（年齢）は、児童もしくは児童期に生じた困難が成人に持ち越された人である
- 3) 本事業の対象者（状態像）は、法定サービスに繋がる前の状態、法定サービスから漏れている状態、もしくは事情で法定サービスの利用が難しい状態にある人である
- 4) 本事業が関与する状態は、
 - ①持続的にインフォーマルな支援が不可欠なケース、
 - ②法定サービスでは対処できない危機介入・準危機介入
 - ③法定サービスが不調の場合の調整
 - ④一般子育て施策の中では居づらくなっている子への居場所の提供
 - ⑤対象者が所属する一般集団（保育所・幼稚園・学校・施設・家庭）への支援
 - ⑥上記①～⑤を踏まえて、法定サービスへのつなぎ
 - ⑦その他である
- 4) 本事業実施のための作業部会を、療育支援専門部会の下に設置する
その作業部会には、受託事業所だけではなく、実施対象の保育所・幼稚園・学校・各施設関係者、更に本事業と利害関係を持たない第三者を含む
(現在のような、県の一方向的裁量行政は行わない)
- 5) 本事業の受託事業所募集に当たっては、県が説明会を開き説明を行う
- 6) 受託法人が民間であれ自治体であれ同等に扱い、県は契約を履行する
(現在実施されている公的事業所への給付カットは行わない)
- 7) 県の役割は、地域ごとの社会資源の把握と地域偏重の是正にある

実施

- 1) 訪問に際して、訪問先を制限しない（業種による行き先制限をしない）
- 2) 訪問・来所、いずれも回数制限をしない（成果が出るまでの回数は予測できない）
- 3) 実施者の資格要件を柔軟に運用する
(対象者を最もよく知る・最も信頼されている者が主体となって関与する)
(肩書きが仕事をするのではなく、利用者から信頼されている「人」が動くのである)
- 4) 上記1) 2) 3) を実現するために、個別事案ごとの給付は行わない
四半期ごとに、作業部会・実施機関と協議の上、一括分配する
(分配時の目安とするために、実施項目ごとの単価はあってよい)
(なお、単価は更に引き下げる。実際は実施項目間の比重を表すものとなるであろう)

附則

- 1) 療育支援コーディネーター等の他の制度の利用で補えるところは補っていく
- 2) 相談支援専門員の基本相談を充実させることで、本事業が担っていた部分の軽減を図る
- 3) 制度設計上、国の障害児等療育支援事業の要綱自体に現実の子どもたちの世界との齟齬があるので、国に制度変更を直接求めていく
(平成28年度に上記形態で本事業が実施されれば、その結果を踏まえて平成29年度に厚労省に申し入れを行う)
また、国が要綱を作り県が10/10支出する形態自体も再検討の余地がある
すなわち、比率はどうあれ、市町村も関与するべきでないかとの議論がある
- 4) 成人となった/既に成人である対象者が成人の世界で生きていく困難は非常に大きいものであるが、そこまでの対応は本事業では不可能なので、成人関係者による努力を応援するにとどめざるを得ない

以上を提案する。

私たちは、障害があろうとなかろうと、千葉県に住む全ての子どもたちの幸せに役立つものでありたい。